

前年度とどこが変わった？ 出産・子育て事業に注力！

出産・子育て関連予算

NEW 新規事業 **保育補助者雇上強化事業 630万4千円**
民間保育所等で保育補助者の雇い上げに必要な経費の一部を補助し、保育士の業務負担軽減を図ります。

低年齢児途中入所円滑化事業 230万円
民間保育所等で低年齢児(0~2歳児)保育の推進を図るため、途中入所に対応できるようあらかじめ保育士等を配置するために必要な経費の一部を補助し、負担軽減を図ります。

保育所等安全対策事業費補助金 35万円
なかよし学園運営費 機械器具費 10万5千円
認可保育所等およびなかよし学園の送迎バスに児童置き去り防止のための安全装置の導入を図ります。

拡充事業 **出産育児一時金支給額引き上げ 1500万円**

支給金額を42万円から50万円に引き上げます。



不妊治療費補助事業 765万5千円

健康保険適用の生殖補助医療(体外受精等)も補助対象に拡充します。



妊婦歯科検診事業 192万9千円

集団健診であったものを、かかりつけ歯科医院での個別健診に変更します。



NEW 新規事業 **個別避難計画作成コーディネーター配置事業 375万円**

避難行動要支援者の個別避難計画作成に当たりコーディネーターを配置し、ケアマネージャー等と地域の支援者とのつなぎや、計画の管理、周知等を行います。



発達障害児及び家族支援事業 11万2千円
発達に遅れがある子の親等を対象に公認心理士等によるペアレントプログラムを実施し、子どもの特性についての親の理解を深め、困った行動の発生時等に早期解決・家庭内解決ができる体制づくりを目指します。

ICT支援員派遣事業 985万7千円

ICTの知識を有する人員を学校に派遣し、児童生徒のデータ更新やICT機器の日常管理、活用法に関するサポートを行うことで、教員の多忙化解消およびICT機器を使った学びの充実を図ります。



授業目的公衆送信補償金 59万7千円



小中学校でタブレット端末に導入している教育支援ソフト(ロイロノートスクール)で様々な著作物を円滑に利用するため、文化庁指定の権利者団体に補償金を支払います。

増額 **於大公園再整備事業 4億7900万円(+6300万円)**

開園から35年程経過し、施設の老朽化が進行しており、修繕や更新が必要であるため、より魅力的でにぎわいのある公園を目指して再整備を実施します。

河川水路維持管理事業 6101万9千円(+3365万8千円)

豪雨による水害の危険性を軽減し、住民の生命と財産を守り安心して暮らせるよう、雨水対策を推進します。また、施設の長寿命化を図ります。

ため池保全事業 1354万3千円(+1011万8千円)

ため池の斜樋修繕や護岸修繕を実施し、災害の未然防止や適正な維持管理を図ります。

減額 **小・中学校施設整備事業 1億7988万7千円(▲6062万7千円)**

計画的な工事、修繕により、安全で快適な教育環境を確保します(藤江小学校を除く9小中学校)。

道路改良事業 1億4563万9千円(▲6467万1千円)

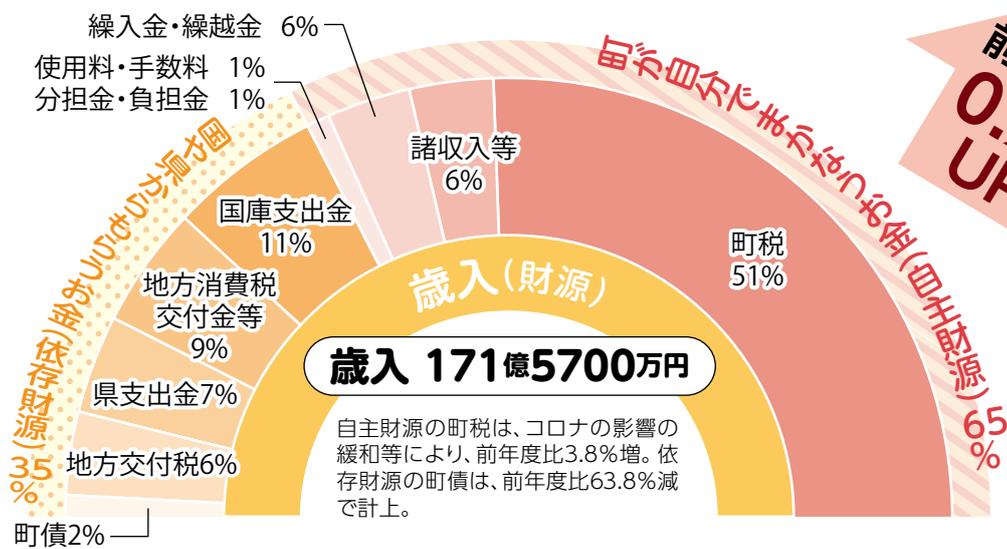
吉田線、藤江25号線、(仮称)組田橋、西平地西之宮線、石浜152号線、生路106号線始めの計画的な整備により渋滞を解消し、産業活性化や災害時等の緊急輸送道路を確保します。

管渠建設改良事業(汚水) 7475万2千円(▲7965万円)

老朽化の見られる森岡処理分区の管更新工事、石浜処理分区の汚水管更生工事を行い、住みよい環境のまちづくりや海や河川の水質向上を図ります。

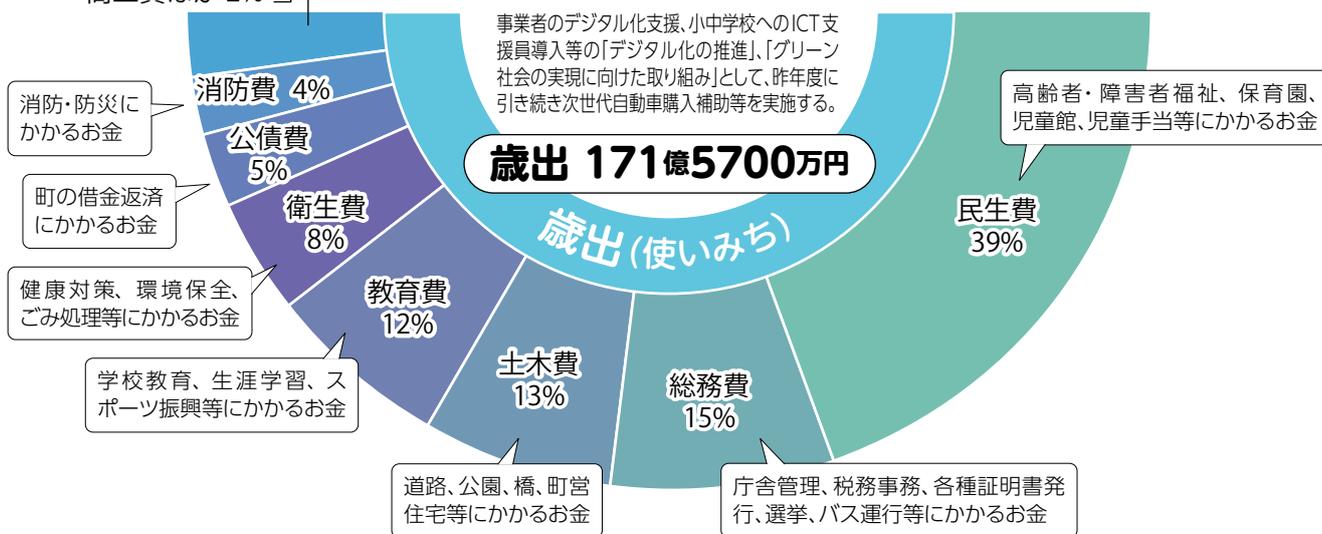
過去最大の

総額 171億5700万円の予算内訳は？



前年度比
0.2% UP!

一般会計



令和5年度
一般会計予算
町民1人あたり
いくらになる？
※令和5年3月末人口
50,233人から算出

1人あたり
341,548円
の予算

民生費
134,013円
1,125円UP ↑

総務費
49,857円
1,086円DOWN ↓

土木費
44,715円
2,573円DOWN ↓

教育費
40,821円
3,395円UP ↑

衛生費
28,853円
1,402円DOWN ↓

公債費
16,003円
156円UP ↑

消防費
13,415円
453円UP ↑

農林水産業費
4,097円
445円UP ↑

議会費
2,606円
145円UP ↑

商工費ほか
7,168円
1,034円UP ↑

賛否討論

令和5年度

一般会計予算



定例会最終日に、令和5年度一般会計予算の内容について、7党派が賛成・反対の討論を行いました。その主な内容を紹介します。



賛成
コロナ禍から新しい生活様式予算への変化を評価
親和会 鏡味昭史 議員

本予算の内容は、コロナ禍対応から新しい生活様式を意識したものに変わってきており、その予算規模は171億5700万円と、4年連続で過去最大の予算となった。

個別には、国のIT導入補助金を活用した事業者支援を含む官民デジタル化の拡充策、グリーン社会の実現に向けた地球温暖化対策の取組等を評価。今後は少子化問題、地球温暖化防止、立地適正化(都市集約)と防災の両立等の強化を求め、賛成討論とする。



賛成
安全・安心で住みやすい、まちづくりを期待して
清流会 三浦雄二 議員

令和5年度は、第6次東浦町総合計画・第1期基本計画の最終年度にあたり、5つの施策に基づいて、『つくる・つながる・ささえあう・幸せと絆を実感できるまち東浦』の実現を目指した予算編成となった。新規事業では、発達障害児及び家族支援事業他6事業が計上され、地域住民に寄り添った予算編成で、安全・安心で住みやすいまちづくりになることを期待して、賛成討論とする。



賛成
少子化対策は喫緊の課題、継続的な子育て支援を
公明党東浦 米村佳代子 議員

第6次町総合計画に沿い、個別避難計画作成コディネーター事業、不妊治療費補助金、出産育児一時金の増額、低年齢児(0〜2歳)途中入所円滑化事業、水泳指導業務委託事業等、我が党が提案した事業が組み込まれ、評価する。年金・医療・介護等、社会基盤の持続可能性を維持していくためにも子育て支援は喫緊の課題である。継続的な子育て支援を実現する取組を要望し、賛成討論とする。



賛成
幸せを実感できる、ずっと住みたい東浦づくりを
至誠会 長屋知里 議員

本町の少子化・子育て支援対策となる不妊治療費補助事業・結婚新生活支援事業・三世代近居等定住促進事業の拡充は、評価する。ICT支援事業は、小中学校の学びの充実と教員の多忙化解消につながることを期待する。JR武豊線東浦駅における東西自由通路の跨線橋調査・検討が始まることは、大いに評価する。公共施設再配置計画は、東浦中学校を移転し、図書館や体育館等との複合施設として優先することを要望し賛成討論とする。



賛成
出産・子育て予算に賛成
庶民倶楽部 山田眞悟 議員

出産、子育て関連事業では、不妊治療で保険適用の生殖補助医療を受けている夫婦に年10万円を上限に補助。妊婦の集団歯科検診を個別に切り替え事業拡大。民間保育園の保育士負担軽減のための補助者雇用経費に620万円補助。0歳から2歳児の年度途中入所での保育士配置に230万円予算計上。学校給食費では食材値上げ分を公費負担の継続。建設部の残業解消にアウトソーシングを求める。以上、賛成討論とする。



賛成
一般質問で取り上げた新規事業を歓迎
無所属 大川晃 議員

新規事業としてICTの知識を持った人員を学校へ派遣する「ICT支援員派遣事業」985万7千円。500名を超える避難行動要支援者に対して、個別避難計画作成するための「個別避難計画作成コディネーター配置事業」375万円。委託先になる予定の東浦町社会福祉協議会と連絡を密にして、洪水ハザードマップ上の浸水区域にお住まいの方を優先して目標達成を目指すことを要望し、賛成討論とする。



反対
物価高騰への支援がみえない
早稲穂がふる 杉下久仁子 議員

前年度当初に比べ、町民税、固定資産税が増え、財政調整基金の取り崩しや臨時財政対策債を減額している点は健全とも言えるが、物価高騰による住民の負担増への支援策につながる予算が見られない。
新庁舎建設基金積立金2億円の計上、企業立地交付金1億1923万円余の1企業への交付等が真に求められている税金の使い方なのか。これらのことを考えると、今の情勢において賛同できないため、反対討論とする。

徹底審査

令和5年度

一般会計予算

本会議で質疑があったもののうち、主なものを紹介します。

令和5年度予算編成方針

緊縮財政を進める必要があり、創意工夫による歳入確保に一層努める。また、歳出の抑制に取り組み、真に必要な分野に限られた財源を重点的かつ効率的に配分する。

Q 5年度予算の「創意工夫」とは。

A 町税は、一部の税目でQRコードを用いた納付方法を追加する。

A 寄附金は、成功している自治体等の情報を参考にし、増額を目指す。

A また、ミックスペーパーの回収に取り組み、資源売却金の増額を目指す。

Q 燃料費高騰や新型コロナウイルスの影響がなかった年度と比較した当初予算の増額幅は。

A 影響がなかった2年度総額151億4600万円と5年度総額171億5700万円を比較すると、増額幅は20億1100万円となる。

Q ゼロカーボンを推進する取組の予算への反映は。

A グリーン社会の実現に向け、地域温暖化防止対策の一環として、住宅用地球温暖化対策機器設備費補助金911万円、次世代自動車購入費補助金335万円を計上している。

地方創生事業費

Q 三世帯近居等定住促進補助金、結婚新生活支援補助金事業の今後の見通しは。

A 三世帯近居等定住促進補助金については8年度まで継続する予定である。結婚新生活支援金は、財源の一部に国の交付金を活用しているため、国の動向を注視し、継続するか判断する。

子育て支援

保育補助者雇上強化事業および低年齢児途中入所円滑化事業を新規で事業化。事業の概要は2ページに記載。

Q 保育士の待遇改善の施策を加味しているか。

A 間接的に、待遇改善につながることを認識する。



保育士配置基準

Q 町立保育園の職員配置は適正か。

A 国の基準に沿って適正に配置ができています。

小中学校へのICT支援員派遣委託

ICTの知識を持った人員を学校に派遣することで、教員の多忙化解消と、学びの充実を図る。

Q ICT支援員設置の経緯と推奨される効果は。

A 学校では、タブレットをはじめICT機器やロイロノート・テトル・学習eポータル等のサービスの導入をしている。今後もICT機器やサービスの導入は増えていくことが想定される中、これらを学校で存分に活用するためにICT支援員が必要と判断した。

効果は、支援員がICT機器やサービスの設定・メンテナンス・トラブル対応等を行うことで、教員の負担軽減、多忙化解消につながる。また、教員へICT機器やサービスの使い方、活用方法の紹介等を行うことで、学びの充実にもつながる。



駅周辺整備事業費

Q 東浦駅東側改札口の設置に向け、駅の東西を行き来する自由通路を検討する委託事業の詳細は。

A 駅構内の既設の跨線橋を自由通路化し、町の所有および管理とすることを検討。跨線橋の状態を調査し、自由通路としての利用が適当であるか確認する。

駅西側駅前広場再整備設計業務委託の内訳は。

A 5年度に工事発注に必要な設計図書を作成や数量算出等を行う。整備スケジュールは、6年度に工事着手し、年度末に供用開始を予定している。



▲ JR 東浦駅の跨線橋